



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 51,957 | 10.8 | 924 | △21.2 | 827 | △33.7 | 419 | △35.5 |
| 30年3月期第1四半期 | 46,907 | 47.2 | 1,172 | 21.6 | 1,247 | 39.8 | 651 | 49.2 |

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 13百万円 (△98.6%) 30年3月期第1四半期 940百万円 (815.3%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第1四半期 | 3.58 | - |
| 30年3月期第1四半期 | 5.53 | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 31年3月期第1四半期 | 133,930 | 39,698 | 27.2 | 310.95 |
| 30年3月期 | 136,223 | 40,750 | 27.5 | 318.91 |

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 36,490百万円 30年3月期 37,425百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | - | 9.00 | - | 9.00 | 18.00 |
| 31年3月期 | - | - | - | - | - |
| 31年3月期(予想) | - | 10.00 | - | 10.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 100,000 | 2.0 | 3,200 | 0.4 | 3,300 | △2.5 | 1,900 | 7.2 | 16.19 |
| 通期 | 210,000 | 3.9 | 8,000 | 18.0 | 8,200 | 14.3 | 4,800 | 27.5 | 40.90 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 31年3月期1Q | 119,381,034株 | 30年3月期 | 119,381,034株 |
| ② 期末自己株式数 | 31年3月期1Q | 2,031,678株 | 30年3月期 | 2,026,578株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 31年3月期1Q | 117,349,356株 | 30年3月期1Q | 117,654,456株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の新車販売市場は昨年10月以降続いている前年比若干のマイナス傾向が今年の4月以降も継続し、当第1四半期連結会計期間における国内の新車販売台数は前期比1.1%のマイナスと軟調な状況で推移しております。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第1四半期連結累計期間における状況は、日産自動車の無資格検査問題の影響が徐々に解消し、また、ホンダ系は新型車効果等もあり、国内は比較的堅調に推移しております。また、海外では昨年度からこの第1四半期にかけてスペインと南アフリカで新たに子会社化した事業会社3社の販売実績を業績に上積みすることができ、その結果、新車、中古車を合わせた当社グループの自動車販売台数は25,157台と前年同期に比べ2,079台(9.0%)増加いたしました。

一方、住宅関連事業では、昨年度は分譲マンション事業の竣工が第1四半期に集中していましたが、今期は第1四半期に完成した物件が無く、第2四半期以降に偏っていることから、分譲物件の受注は好調に推移しているものの、減収減益となりました。

(注：分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより経営成績に変動が生じる傾向がありますが、年間を通しては堅調に推移しております。)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高は519億57百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は9億24百万円(前年同期比21.2%減)、経常利益は8億27百万円(前年同期比33.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億19百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は1,567台(前年同期比29.6%増)、日産車の販売台数は3,588台(前年同期比8.4%増)となり、海外を含む当社グループ全体の自動車販売台数は10,171台(前年同期比14.9%増)と台数ベースで前年を上回りました。また、海外ディーラーの売上構成比率が増加していることもあり、収益率は若干低下しましたが、収益的には増収増益を確保いたしました。

中古車部門では、海外への輸出台数は2,247台(前年同期比12.2%増)、当社グループ全体の中古車販売台数は14,986台(前年同期比5.3%増)と台数ベースで前年を上回り、収益的にも増収増益を確保いたしました。

サービス部門では、既存会社、新規連結子会社ともに点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上高は513億59百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は10億81百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは分譲マンション事業を愛知県・岐阜県下で展開し、戸建分譲住宅事業を東京・大阪・名古屋の店舗にて展開しております。

分譲マンション事業では、2棟48戸の新築マンションを分譲し、44戸(前期は45戸)を成約しました。マーケティングを徹底し、物件の立地選定や適正な販売価格での発売に注力したことから、受注は堅調に推移しておりますが、引渡しについては当第1四半期連結会計期間に完成した物件が無く、完成在庫の7戸(前期は新規完成物件も含め51戸)の引渡しを行うにとどまりました。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には好調に推移しました。また、同事業では自動車ディーラーはじめ商業施設の受注拡大にも努めました。

以上の結果、住宅関連事業の売上高は5億49百万円(前年同期比78.2%減)、営業損失は73百万円(前年同期は2億8百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,339億30百万円となり、前連結会計年度末1,362億23百万円と比較し22億92百万円減少いたしました。流動資産は638億94百万円となり、15億円減少いたしました。これは主に現金及び預金(14億98百万円)等が増加したほか、商品及び製品(32億11百万円)、受取手形及び売掛金(12億60百万円)等が減少したことによるものであります。固定資産は700億36百万円となり、7億91百万円減少いたしました。これは主にのれん(3億67百万円)等が減少したことによるものであります。

負債合計は942億32百万円となり、前連結会計年度末954億72百万円と比較し12億40百万円減少いたしました。流動負債は749億72百万円となり、3億68百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金(98億37百万円)等が減少したほか、短期借入金(84億30百万円)等が増加したことによるものであります。固定負債は192億59百万円となり、8億71百万円減少いたしました。これは主に長期借入金(3億52百万円)等が減少したことによるものであります。

純資産合計は396億98百万円となり、前連結会計年度末407億50百万円と比較し10億51百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期 第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日付「決算短信」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,808 | 9,306 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,536 | 6,276 |
| 商品及び製品 | 31,259 | 28,047 |
| 仕掛品 | 3,188 | 4,024 |
| 原材料及び貯蔵品 | 79 | 83 |
| その他 | 15,589 | 16,226 |
| 貸倒引当金 | △67 | △70 |
| 流動資産合計 | 65,395 | 63,894 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 27,078 | 27,227 |
| 減価償却累計額 | △14,522 | △14,694 |
| 建物及び構築物（純額） | 12,556 | 12,532 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,962 | 7,985 |
| 減価償却累計額 | △3,124 | △3,240 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,838 | 4,744 |
| 土地 | 21,216 | 21,240 |
| その他 | 14,209 | 14,353 |
| 減価償却累計額 | △5,938 | △6,250 |
| その他（純額） | 8,271 | 8,102 |
| 有形固定資産合計 | 46,881 | 46,620 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 12,088 | 11,721 |
| その他 | 583 | 566 |
| 無形固定資産合計 | 12,672 | 12,287 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,269 | 7,165 |
| その他 | 4,934 | 4,869 |
| 貸倒引当金 | △930 | △907 |
| 投資その他の資産合計 | 11,273 | 11,128 |
| 固定資産合計 | 70,827 | 70,036 |
| 資産合計 | 136,223 | 133,930 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 30,592 | 20,754 |
| 短期借入金 | 18,270 | 26,700 |
| リース債務 | 14,064 | 14,467 |
| 未払法人税等 | 1,533 | 303 |
| 賞与引当金 | 1,001 | 478 |
| その他 | 9,878 | 12,267 |
| 流動負債合計 | 75,341 | 74,972 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 23 | 23 |
| 長期借入金 | 11,356 | 11,004 |
| 役員退職慰労引当金 | 826 | 845 |
| 退職給付に係る負債 | 765 | 771 |
| 資産除去債務 | 416 | 418 |
| その他 | 6,742 | 6,196 |
| 固定負債合計 | 20,131 | 19,259 |
| 負債合計 | 95,472 | 94,232 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,297 | 4,297 |
| 資本剰余金 | 2,832 | 2,832 |
| 利益剰余金 | 29,685 | 29,057 |
| 自己株式 | △272 | △272 |
| 株主資本合計 | 36,543 | 35,914 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 886 | 847 |
| 為替換算調整勘定 | △3 | △272 |
| その他の包括利益累計額合計 | 882 | 575 |
| 新株予約権 | 142 | 141 |
| 非支配株主持分 | 3,182 | 3,067 |
| 純資産合計 | 40,750 | 39,698 |
| 負債純資産合計 | 136,223 | 133,930 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 46,907 | 51,957 |
| 売上原価 | 39,321 | 43,893 |
| 売上総利益 | 7,586 | 8,064 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,413 | 7,140 |
| 営業利益 | 1,172 | 924 |
| 営業外収益 | | |
| 受取賃貸料 | 18 | 19 |
| 持分法による投資利益 | 37 | 55 |
| 為替差益 | 61 | — |
| その他 | 77 | 96 |
| 営業外収益合計 | 193 | 170 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 83 | 91 |
| 為替差損 | — | 151 |
| その他 | 35 | 24 |
| 営業外費用合計 | 118 | 267 |
| 経常利益 | 1,247 | 827 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 新株予約権戻入益 | — | 1 |
| 特別利益合計 | — | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 | 3 |
| 固定資産撤去費用 | 3 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | — | 34 |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別損失合計 | 5 | 40 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,242 | 788 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 532 | 545 |
| 法人税等調整額 | △64 | △111 |
| 法人税等合計 | 467 | 434 |
| 四半期純利益 | 774 | 353 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 123 | △66 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 651 | 419 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 774 | 353 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55 | △38 |
| 為替換算調整勘定 | 109 | △297 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | △4 |
| その他の包括利益合計 | 165 | △340 |
| 四半期包括利益 | 940 | 13 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 824 | 112 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 116 | △98 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------------|------------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 自動車販売 関連事業 | 住宅 関連事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 44,336 | 2,523 | 48 | 46,907 | — | 46,907 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 14 | 319 | 402 | 736 | △736 | — |
| 計 | 44,351 | 2,842 | 451 | 47,644 | △736 | 46,907 |
| セグメント利益 | 1,226 | 208 | 148 | 1,583 | △410 | 1,172 |

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------------|------------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 自動車販売 関連事業 | 住宅 関連事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 51,359 | 549 | 48 | 51,957 | — | 51,957 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 18 | 329 | 393 | 741 | △741 | — |
| 計 | 51,378 | 879 | 441 | 52,699 | △741 | 51,957 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,081 | △73 | 190 | 1,197 | △273 | 924 |

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。